

西 監 第 5 9 号  
令 和 4 年 8 月 2 2 日

西 条 市 長            玉 井 敏 久 殿  
西 条 市 議 会 議 長    武 田 功 殿

西 条 市 監 査 委 員    東 元 道 明  
西 条 市 監 査 委 員    徳 増 竜 伍  
西 条 市 監 査 委 員    一 色 輝 雄

令 和 4 年 度 定 期 監 査 等 結 果 報 告 の 提 出 に つ い て

地方自治法第199条第1項、第2項及び第4項並びに西条市監査基準第2条第1項第1号及び第2号の規定に基づき、監査を実施したので、地方自治法第199条第9項及び西条市監査基準第14条第1項の規定に基づき、その結果に関する報告を次のとおり提出します。

## 1. 監査を実施した時期

1. 実施期間 令和4年6月30日から令和4年7月29日まで
2. 聴取日 令和4年7月29日

## 2. 監査の種類

定期監査・行政監査

## 3. 監査の対象

- |                   |         |          |          |       |
|-------------------|---------|----------|----------|-------|
| ① 総務課（(旧)行政管理課含む） | ② 職員厚生課 | ③ ICT推進課 | ④ 市史編さん室 | ⑤ 契約課 |
| ⑥ 財政課             | ⑦ 市民税課  | ⑧ 資産税課   | ⑨ 徴収課    | ⑩ 会計課 |

## 4. 監査の着眼点

- ① 予算の執行は計画的かつ効率的に行われているか。
- ② 予算の執行は適正な権限者が行いその手続きは適正か。
- ③ 事務の執行は法令等に従って適正に行われ、違反するものはないか。
- ④ 事務の執行は、能率的、効率的に行われ、改善すべき点はないか。

## 5. 監査の範囲及び方法

主に令和3年度における予算の執行状況及び収入・支出・契約事務等が関係法令に基づき適正に行われているか等について、監査資料・関係帳簿の提出を求め審査するとともに、関係職員の説明を聴取するなどにより実施した。

また、行政財産の適正かつ効率的な管理事務の執行と合理的な運営に資するため、その目的外使用の申請や許可並びに使用料の徴収や減免等の事務に関して、該当する部署に対して同様の方法により実施した。

## 6. 監査の結果

各監査対象における財務に関する事務の執行については、条例、規則等関係法令に準拠し、おおむね適正に処理されていた。  
監査に当たり事務上の軽易な指摘事項等については、その都度関係者に対し、指示・注意を行ったので記述は省略した。  
行政財産の目的外使用の許可状況等については、条例、規則等関係法令に準拠し、おおむね適正に処理されていた。

## 監 査 の 概 要

### ① 総務課（(旧)行政管理課含む）

#### 1. 主な事務事業

- |   |   |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 儀式、典礼等に関すること。</li> <li>(2) 議案の調整、議会の招集等に関すること。</li> <li>(3) 褒賞及び表彰(職員表彰を除く。)に関すること。</li> <li>(4) 文書の收受、配布及び発送に関すること。</li> <li>(5) 条例、規則等の審査及び整備等法制執務に関すること。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>(6) 個人情報保護、情報公開及び訴訟争訟に関すること。</li> <li>(7) 告示及び公告式に関すること。</li> <li>(8) 基幹統計その他統計に関すること(他の所管に属するものを除く。)</li> <li>(9) 男女共同参画社会づくりの総合調整及び施策の推進に関すること。</li> </ul> |
|---|---|

#### 2. 職員の配置状況

令和4年3月末現在11名、係別の配置状況は次のとおりである。

課長 1名	総務係	6名（内4名任用職員（パート月給））
	法制係	3名
	男女共同参画係	2名（内2名総務係兼務）
	統計係	2名（内1名総務係兼務）

#### 3. 令和3年度予算執行状況

令和4年5月末現在における所管の予算執行状況は、次表のとおりである。

##### ○ 一般会計

##### (1) 歳入

科 目			配当予算額 A (円)	調 定 額 B (円)	収 入 済 額 C (円)	収入未済額 B-C (円)	収 入 率 (%)		備 考
款	項	目					C/A	C/B	
14. 使用料及び手数料	2. 手数料	1. 総務手数料	0	3,300	3,300	0	-	100.0	
16. 県支出金	3. 委託金	1. 総務費委託金	6,586,000	3,876,889	3,876,889	0	58.9	100.0	
18. 寄附金	1. 寄附金	1. 一般寄附金	1,000	30,000	30,000	0	3,000.0	100.0	
21. 諸収入	5. 雑収入	1. 雑収入	107,000	53,712	53,712	0	50.2	100.0	
計			6,694,000	3,963,901	3,963,901	0	59.2	100.0	

歳入配当予算額に対する収入率は59.2%、調定額に対する収入率は100.0%である。

## (2) 歳出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支出済額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執行率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
1. 議会費	1. 議会費	1. 議会費	6,739,000	2,846,593	2,846,593	3,892,407	42.2	42.2	
2. 総務費	1. 総務管理費	1. 一般管理費	20,042,000	16,718,381	16,718,381	3,323,619	83.4	83.4	
		2. 人事管理費	522,140	476,540	476,540	45,600	91.3	91.3	
		3. 文書広報費	52,713,706	50,910,680	50,910,680	1,803,026	96.6	96.6	
		7. 企画費	440,000	168,000	168,000	272,000	38.2	38.2	
		9. 公平委員会費	263,000	49,000	49,000	214,000	18.6	18.6	
	2. 徴税費	1. 税務総務費	176,000	109,200	109,200	66,800	62.0	62.0	
	4. 選挙費	1. 選挙管理委員会費	155,000	155,000	155,000	0	100.0	100.0	
	5. 統計調査費	1. 統計調査総務費	38,000	35,400	35,400	2,600	93.2	93.2	
		2. 基幹統計調査費	6,586,000	3,758,339	3,758,339	2,827,661	57.1	57.1	
	6. 監査委員費	1. 監査委員費	366,000	366,000	366,000	0	100.0	100.0	
3. 民生費	1. 社会福祉費	2. 国民年金費	120,000	120,000	120,000	0	100.0	100.0	
6. 農林水産業費	1. 農業費	1. 農業委員会費	180,000	180,000	180,000	0	100.0	100.0	
8. 土木費	5. 都市計画費	1. 都市計画総務費	100,000	100,000	100,000	0	100.0	100.0	
9. 消防費	1. 消防費	4. 防災費	11,016	11,016	11,016	0	100.0	100.0	
10. 教育費	1. 教育総務費	2. 事務局費	465,000	465,000	465,000	0	100.0	100.0	
計			88,916,862	76,469,149	76,469,149	12,447,713	86.0	86.0	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額ともに86.0%である。

## ◎(旧)行政管理課

## 1. 主な事務事業

- |                    |                                  |
|--------------------|----------------------------------|
| (1) 行政改革の推進に関すること。 | (4) 公正な行政執行の推進及び法令遵守体制の確立に関すること。 |
| (2) 職務権限に関すること。    | (5) 内部監察に関すること。                  |
| (3) 事務改善に関すること。    | (6) 公益通報に関すること。                  |

## 2. 職員の配置状況

令和4年3月末現在4名、係別の配置状況は次のとおりである。

課長	1名	副課長	1名	行政改革推進係	2名
				コンプライアンス推進係	1名(副課長含む。)

3. 令和3年度予算執行状況

令和4年5月末現在における所管の予算執行状況は、次表のとおりである。

○ 一般会計

(1) 歳入(なし)

(2) 歳出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支出済額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執行率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
2. 総務費	1. 総務管理費	2. 人事管理費	280,270	28,000	28,000	252,270	10.0	10.0	
		4. 情報処理費	8,000,000	7,975,000	7,975,000	25,000	99.7	99.7	
		7. 企画費	448,000	165,881	165,881	282,119	37.0	37.0	
計			8,728,270	8,168,881	8,168,881	559,389	93.6	93.6	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額ともに93.6%である。

② 職員厚生課

1. 主な事務事業

- |                               |                                 |
|-------------------------------|---------------------------------|
| (1) 職員の人事管理及び服務に関すること。        | (6) 組織機構、事務分掌等に関すること。           |
| (2) 職員の給与等に関すること。             | (7) 職員定数及び定員管理に関すること。           |
| (3) 各種委員会等の委員の任免に関すること。       | (8) 職員の研修及び人材育成に関すること。          |
| (4) 旅費の計算に関すること。              | (9) 事務室のレイアウト、事務用什器類の整備等に関すること。 |
| (5) 職員の福利厚生、公務災害及び労働安全に関すること。 |                                 |

2. 職員の配置状況

令和4年3月末現在10名、係別の配置状況は次のとおりである。

副部長兼課長	1名	副課長	1名	人事研修係	2名
				給与厚生係	6名

3. 令和3年度予算執行状況

令和4年5月末現在における所管の予算執行状況は、次表のとおりである。

○ 一般会計

(1) 歳入

科 目			配当予算額 A (円)	調 定 額 B (円)	収入済額 C (円)	収入未済額 B-C (円)	収入率 (%)		備 考
款	項	目					C/A	C/B	
17. 財産収入	1. 財産運用収入	1. 財産貸付収入	0	12,540	12,540	0	-	100.0	
21. 諸収入	5. 雑収入	1. 雑収入	54,057,000	56,221,226	56,221,226	0	104.0	100.0	
計			54,057,000	56,233,766	56,233,766	0	104.0	100.0	

歳入配当予算額に対する収入率は104.0%、調定額に対する収入率は100.0%である。

## (2) 歳出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支出済額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執行率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
1. 議 会 費	1. 議 会 費	1. 議 会 費	62,104,000	60,761,362	60,761,362	1,342,638	97.8	97.8	
2. 総 務 費	1. 総務管理費	1. 一般管理費	1,210,599,398	1,125,506,180	1,125,506,180	85,093,218	93.0	93.0	
		2. 人事管理費	838,137,068	692,066,362	692,066,362	146,070,706	82.6	82.6	
		16. 地域創生センター費	40,278,000	39,468,628	39,468,628	809,372	98.0	98.0	
	2. 徴 税 費	1. 税務総務費	286,947,000	281,766,940	281,766,940	5,180,060	98.2	98.2	
	3. 戸籍住民基本台帳費	1. 戸籍住民基本台帳費	191,608,000	183,038,701	183,038,701	8,569,299	95.5	95.5	
	4. 選 挙 費	1. 選挙管理委員会費	25,141,000	24,777,532	24,777,532	363,468	98.6	98.6	
	5. 統計調査費	1. 統計調査総務費	7,491,000	7,414,554	7,414,554	76,446	99.0	99.0	
6. 監査委員費	1. 監査委員費	33,187,000	32,393,179	32,393,179	793,821	97.6	97.6		
3. 民 生 費	1. 社会福祉費	1. 社会福祉総務費	290,567,000	281,203,730	281,203,730	9,363,270	96.8	96.8	
		10. 地域交流センター費	8,757,000	8,695,542	8,695,542	61,458	99.3	99.3	
	2. 児童福祉費	1. 児童福祉総務費	119,178,000	116,181,725	116,181,725	2,996,275	97.5	97.5	
		6. 保育所費	439,724,000	419,241,193	419,241,193	20,482,807	95.3	95.3	
		7. 母子生活支援施設費	2,913,000	2,892,320	2,892,320	20,680	99.3	99.3	
3. 生活保護費	1. 生活保護総務費	59,272,000	58,129,301	58,129,301	1,142,699	98.1	98.1		
4. 衛 生 費	1. 保健衛生費	1. 保健衛生総務費	362,374,000	343,806,720	343,806,720	18,567,280	94.9	94.9	
		1. 清掃総務費	50,788,000	49,996,028	49,996,028	791,972	98.4	98.4	
	2. 清 掃 費	4. 道前クリーンセンター費	14,646,000	14,455,497	14,455,497	190,503	98.7	98.7	
6. 農 林 水 産 業 費	1. 農 業 費	1. 農業委員会費	52,488,000	51,655,322	51,655,322	832,678	98.4	98.4	
		2. 農業総務費	277,536,000	272,912,840	272,912,840	4,623,160	98.3	98.3	
		7. 地籍調査費	24,849,000	24,424,249	24,424,249	424,751	98.3	98.3	
2. 林 業 費	1. 林業総務費	35,596,000	34,943,491	34,943,491	652,509	98.2	98.2		
3. 水 産 業 費	1. 水産業総務費	11,816,000	11,665,334	11,665,334	150,666	98.7	98.7		
7. 商 工 費	1. 商 工 費	1. 商工総務費	90,452,000	88,871,157	88,871,157	1,580,843	98.3	98.3	
		2. 観 光 費	1. 観光総務費	72,393,000	69,051,479	69,051,479	3,341,521	95.4	95.4
8. 土 木 費	1. 土 木 管 理 費	1. 土木総務費	209,040,000	205,703,885	205,703,885	3,336,115	98.4	98.4	
		2. 道路橋りょう費	1. 道路橋りょう総務費	123,570,000	117,459,257	117,459,257	6,110,743	95.1	95.1
	4. 港 湾 費	1. 港湾管理費	33,757,000	33,369,572	33,369,572	387,428	98.9	98.9	
	5. 都 市 計 画 費	1. 都市計画総務費	102,135,000	100,612,425	100,612,425	1,522,575	98.5	98.5	
6. 住 宅 費	1. 住宅管理費	32,010,000	31,550,156	31,550,156	459,844	98.6	98.6		

9. 消 防 費	1. 消 防 費	1. 常 備 消 防 費	968,564,000	954,470,686	954,470,686	14,093,314	98.5	98.5	
		4. 防 災 費	4,130	4,130	4,130	0	100.0	100.0	
10. 教 育 費	1. 教 育 総 務 費	2. 事 務 局 費	198,968,770	193,218,644	193,218,644	5,750,126	97.1	97.1	
		2. 小 学 校 費	1. 学 校 管 理 費	48,025,000	47,009,083	47,009,083	1,015,917	97.9	97.9
	3. 中 学 校 費	1. 学 校 管 理 費	25,427,000	24,917,840	24,917,840	509,160	98.0	98.0	
	4. 幼 稚 園 費	1. 市 立 幼 稚 園 費	53,446,000	52,723,093	52,723,093	722,907	98.6	98.6	
	5. 社 会 教 育 費	1. 社 会 教 育 総 務 費	101,300,000	99,669,894	99,669,894	1,630,106	98.4	98.4	
		3. 公 民 館 費	29,062,000	28,765,860	28,765,860	296,140	99.0	99.0	
		4. 図 書 館 費	30,427,000	29,950,066	29,950,066	476,934	98.4	98.4	
		5. 博 物 館 郷 土 館 費	10,064,000	9,976,966	9,976,966	87,034	99.1	99.1	
		8. 考 古 歴 史 館 費	2,940,000	2,918,720	2,918,720	21,280	99.3	99.3	
		9. 生 涯 学 習 の 館 費	2,894,000	2,873,702	2,873,702	20,298	99.3	99.3	
	10. こ ども 支 援 施 設 費	35,979,000	35,530,266	35,530,266	448,734	98.8	98.8		
6. 保 健 体 育 費	1. 保 健 体 育 総 務 費	71,913,000	70,694,324	70,694,324	1,218,676	98.3	98.3		
	3. 学 校 給 食 費	213,688,000	210,845,469	210,845,469	2,842,531	98.7	98.7		
計			6,902,055,366	6,547,583,404	6,547,583,404	354,471,962	94.9	94.9	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額ともに94.9%である。

○ 特別会計

国民健康保険特別会計

(1) 歳入(なし)

(2) 歳出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支 出 済 額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執 行 率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
1. 総 務 費	1. 総 務 管 理 費	1. 一 般 管 理 費	46,863,000	46,044,145	46,044,145	818,855	98.3	98.3	
計			46,863,000	46,044,145	46,044,145	818,855	98.3	98.3	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額ともに98.3%である。

介護保険特別会計(介護保険事業勘定)

(1) 歳入(なし)

(2) 歳出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支 出 済 額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執 行 率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
1. 総 務 費	1. 総 務 管 理 費	1. 一 般 管 理 費	93,933,000	92,418,548	92,418,548	1,514,452	98.4	98.4	
3. 地 域 支 援 費	1. 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サ ー ビ ス 事 業 費	2. 介 護 予 防 ケ ア マ ネ ジ ム エ ン ト 事 業 費	7,003,000	6,938,240	6,938,240	64,760	99.1	99.1	
		1. 地 域 包 括 支 援 セ ン タ ー 費	36,597,000	34,030,938	34,030,938	2,566,062	93.0	93.0	
	3. 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	2. 包 括 的 支 援 事 業 費	14,669,000	14,364,498	14,364,498	304,502	97.9	97.9	
		計	152,202,000	147,752,224	147,752,224	4,449,776	97.1	97.1	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額ともに97.1%である。

介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)

(1) 歳入(なし)

(2) 歳出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支 出 済 額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執 行 率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
1. 総 務 費	1. 予 防 給 付 支 援 サ ー ビ ス 管 理 費	1. 一 般 管 理 費	8,952,000	8,858,812	8,858,812	93,188	99.0	99.0	
	計		8,952,000	8,858,812	8,858,812	93,188	99.0	99.0	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額ともに99.0%である。

ひうち地域振興整備事業特別会計

(1) 歳入(なし)

(2) 歳出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支 出 済 額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執 行 率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
1. 総 務 費	1. 総 務 管 理 費	1. 一 般 管 理 費	5,662,000	5,608,004	5,608,004	53,996	99.0	99.0	
	計		5,662,000	5,608,004	5,608,004	53,996	99.0	99.0	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額ともに99.0%である。

後期高齢者医療保険特別会計

(1) 歳入(なし)

(2) 歳出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支 出 済 額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執 行 率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
1. 総 務 費	1. 総 務 管 理 費	1. 一 般 管 理 費	25,577,000	25,225,513	25,225,513	351,487	98.6	98.6	
	計		25,577,000	25,225,513	25,225,513	351,487	98.6	98.6	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額ともに98.6%である。

③ ICT推進課

1. 主な事務事業

- (1) 高度情報化施策の推進、調査及び調整に関すること。
- (2) 地域情報化に関すること。
- (3) 電子行政システムの構築、運用等に関すること。
- (4) 電子計算システムの企画、開発、導入及び管理に関すること。
- (5) 電子情報機器に係る個人情報保護に関すること。

2. 職員の配置状況

令和4年3月末現在7名、係別の配置状況は次のとおりである。

課長 1名                      副課長 1名                      ICT推進係 5名

3. 令和3年度予算執行状況

令和4年5月末現在における所管の予算執行状況は、次表のとおりである。

○ 一般会計

(1) 歳入

科 目			配当予算額 A (円)	調 定 額 B (円)	収 入 済 額 C (円)	収入未済額 B-C (円)	収 入 率 (%)		備 考
款	項	目					C/A	C/B	
15. 国庫支出金	2. 国庫補助金	1. 総務費国庫補助	4,601,000	4,596,000	4,596,000	0	99.9	100.0	
		7. 地方創生推進交付	8,391,000	8,360,000	8,360,000	0	99.6	100.0	
17. 財産収入	1. 財産運用収入	2. 利子及び配当金	0	25,000	25,000	0	-	100.0	
18. 寄付金	1. 寄付金	2. ふるさとづくり寄付金	0	2,000,000	2,000,000	0	-	100.0	
21. 諸収入	5. 雑収入	1. 雑収入	294,000	871,200	871,200	0	296.3	100.0	
計			13,286,000	15,852,200	15,852,200	0	119.3	100.0	

歳入配当予算額に対する収入率は119.3%、調定額に対する収入率は100.0%である。

## (2) 歳出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支出済額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執行率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
2. 総務費	1. 総務管理費	2. 人事管理費	1,536,430	1,536,430	1,536,430	0	100.0	100.0	
		4. 情報処理費	390,117,000	382,694,757	382,694,757	7,422,243	98.1	98.1	
		7. 企画費	23,283,000	23,210,000	23,210,000	73,000	99.7	99.7	
	2. 徴税費	2. 賦課徴収費	1,056,000	1,049,400	1,049,400	6,600	99.4	99.4	
		2. 国民年金費	484,000	484,000	484,000	0	100.0	100.0	
3. 民生費	1. 社会福祉費	3. 心身障害者福祉費	669,000	304,560	304,560	364,440	45.5	45.5	
		15. 住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給費	3,300,000	2,506,900	2,506,900	793,100	76.0	76.0	
		2. 児童運営費	2,211,000	2,131,800	2,131,800	79,200	96.4	96.4	
	2. 児童福祉費	10. 子育て世帯生活支援特別給付金支給費	2,472,000	2,471,040	2,471,040	960	100.0	100.0	
		11. 子育て世帯臨時特別給付金支給費	2,047,000	2,013,000	2,013,000	34,000	98.3	98.3	
		1. 保健衛生費	1. 保健衛生総務費	5,656,000	5,654,880	5,654,880	1,120	100.0	100.0
4. 衛生費	3. 予防費	5,300,000	4,961,000	4,961,000	339,000	93.6	93.6		
6. 農林水産業費	1. 農業費	1. 農業委員会費	1,140,000	935,000	935,000	205,000	82.0	82.0	
7. 商工費	1. 商工費	2. 商工振興費	997,700	997,700	997,700	0	100.0	100.0	
2. 総務費	1. 総務管理費	4. 情報処理費	170,734,000	114,531,000	114,531,000	56,203,000	67.1	67.1	前年度繰越事業
計			611,003,130	545,481,467	545,481,467	65,521,663	89.3	89.3	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額ともに89.3%である。

## ○ 特別会計

## 国民健康保険特別会計

## (1) 歳入(なし)

## (2) 歳出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支出済額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執行率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
1. 総務費	1. 総務管理費	1. 一般管理費	14,106,000	14,018,400	14,018,400	87,600	99.4	99.4	
計			14,106,000	14,018,400	14,018,400	87,600	99.4	99.4	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額ともに99.4%である。

介護保険特別会計(介護保険事業勘定)

(1) 歳入(なし)

(2) 歳出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支出済額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執行率(%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
1. 総 務 費	1. 総務管理費	1. 一般管理費	7,521,360	7,459,320	7,459,320	62,040	99.2	99.2	
	3. 介護認定 審査会費	1. 介護認定 審査会費	2,179,000	2,146,320	2,146,320	32,680	98.5	98.5	
	計			9,700,360	9,605,640	9,605,640	94,720	99.0	99.0

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額ともに99.0%である。

後期高齢者医療保険特別会計

(1) 歳入(なし)

(2) 歳出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支出済額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執行率(%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
1. 総 務 費	1. 総務管理費	1. 一般管理費	5,480,000	5,478,000	5,478,000	2,000	100.0	100.0	
	計		5,480,000	5,478,000	5,478,000	2,000	100.0	100.0	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額ともに100.0%である。

④ 市史編さん室

1. 主な事務事業

(1) 市史編さんに関すること。

2. 職員の配置状況

令和4年4月現在4名、係別の配置状況は次のとおりである。

室長 1名                      主幹 1名                      市史編さん係                      2名 (内1名再任用職員)

3. 令和3年度予算執行状況

令和4年5月末現在における所管の予算執行状況は、次表のとおりである。

○ 一般会計

(1) 歳入(なし)

(2) 歳出(なし)

⑤ 契約課

1. 主な事務事業

- (1) 工事請負契約等に関すること。
- (2) 全庁共通的及び主要な業務委託契約に関すること。
- (3) 契約事務に係る指導、助言等に関すること。
- (4) 入札参加業者の登録に関すること。
- (5) 庁用備品の統括管理及び処分に関すること。
- (6) 物品の購入、修理等の契約に関すること。
- (7) 工事の検査に関すること。
- (8) 工事等の設計審査、指導に関すること。
- (9) 総合評価落札方式における技術的助言や支援に関すること。
- (10) 市技術職員を対象とした研修に関すること。
- (11) 基準等の作成に関すること。

2. 職員の配置状況

令和4年3月末現在11名、係別の配置状況は次のとおりである。

課長 1名	副課長 1名	工事契約係	4名
		物品契約係	2名
		工事検査係	3名 (内1名再任用職員)

3. 令和3年度予算執行状況

令和4年5月末現在における所管の予算執行状況は、次表のとおりである。

○ 一般会計

(1) 歳入

科 目			配当予算額 A (円)	調 定 額 B (円)	収 入 済 額 C (円)	収入未済額 B-C (円)	収 入 率 (%)		備 考
款	項	目					C/A	C/B	
21. 諸 収 入	5. 雑 入	1. 雑 入	24,000	0	0	0	0.0	-	
計			24,000	0	0	0	0.0	-	

歳入配当予算額に対する収入率、調定額に対する収入率ともに0.0%である。

(2) 歳出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支 出 済 額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執 行 率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
2. 総 務 費	1. 総 務 管 理 費	1. 一 般 管 理 費	12,647,000	10,366,488	10,366,488	2,280,512	82.0	82.0	
		2. 人 事 管 理 費	445,558	406,558	406,558	39,000	91.2	91.2	
計			13,092,558	10,773,046	10,773,046	2,319,512	82.3	82.3	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額ともに82.3%である。

⑥ 財政課

1. 主な事務事業

- (1) 財政計画に関すること。
- (2) 予算の編成、配当及び執行に関すること。
- (3) 市債及び借入金に関すること。
- (4) 地方交付税に関すること。
- (5) 財政状況の公表及び財務報告に関すること。

2. 職員の配置状況

令和4年3月末現在9名、係別の配置状況は次のとおりである。

課長	1名	副課長	1名	財政第1係	4名（副課長含む。）
				財政第2係	2名
				財政第3係	2名

3. 令和3年度予算執行状況

令和4年5月末現在における所管の予算執行状況は、次表のとおりである。

○ 一般会計

(1) 歳入

科	目	目	配当予算額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	収入未済額 B-C (円)	収入率 (%)		備考
							C/A	C/B	
2. 地方譲与税	1. 地方揮発油税	1. 地方揮発油税	82,000,000	96,495,000	96,495,000	0	117.7	100.0	
	2. 自動車重量税	1. 自動車重量税	257,000,000	275,893,000	275,893,000	0	107.4	100.0	
7. 地方消費税交付金	1. 地方消費税交付金	1. 地方消費税交付金	2,100,000,000	2,466,290,000	2,466,290,000	0	117.4	100.0	
10. 地方特例交付金	1. 地方特例交付金	1. 地方特例交付金	106,063,000	106,063,000	106,063,000	0	100.0	100.0	
	2. 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1. 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	181,172,000	181,412,000	181,412,000	0	100.1	100.0	
11. 地方交付税	1. 地方交付税	1. 地方交付税	10,350,955,000	10,488,870,000	10,488,870,000	0	101.3	100.0	
16. 県支出金	3. 委託金	1. 総務費委託金	2,000,000	2,233,000	2,233,000	0	111.7	100.0	
17. 財産収入	1. 財産運用収入	2. 利子及び配当金	3,667,000	2,710,364	2,710,364	0	73.9	100.0	
19. 繰入金	1. 基金繰入金	1. 財政調整基金繰入金	1,411,348,000	1,411,348,000	1,411,348,000	0	100.0	100.0	
		2. 減債基金繰入金	39,137,000	39,137,000	39,137,000	0	100.0	100.0	
20. 繰越金	1. 繰越金	1. 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）繰入金	49,709,000	49,516,368	49,516,368	0	99.6	100.0	
		1. 繰越金	3,044,327,000	3,044,326,578	3,044,326,578	0	100.0	100.0	

22. 市 債	1. 市 債	2. 農林水産業債	186,100,000	163,900,000	163,900,000	0	88.1	100.0	
		3. 土 木 債	354,800,000	335,200,000	335,200,000	0	94.5	100.0	
		4. 消 防 債	72,300,000	71,300,000	71,300,000	0	98.6	100.0	
		5. 教 育 債	9,300,000	9,000,000	9,000,000	0	96.8	100.0	
		6. 災 害 復 旧 債	10,200,000	5,400,000	5,400,000	0	52.9	100.0	
		7. 合 併 特 例 債	1,912,900,000	1,534,700,000	1,534,700,000	0	80.2	100.0	
		8. 臨 時 財 政 対 策 債	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	0	100.0	100.0	
		9. 総 務 債	32,000,000	32,000,000	32,000,000	0	100.0	100.0	
		20. 繰 越 金	1. 繰 越 金	176,932,639	176,932,639	176,932,639	0	100.0	100.0
22. 市 債	1. 市 債	1. 衛 生 債	600,000	600,000	600,000	0	100.0	100.0	
		2. 農林水産業債	145,000,000	114,600,000	114,600,000	0	79.0	100.0	
		3. 土 木 債	20,000,000	20,000,000	20,000,000	0	100.0	100.0	
		6. 災 害 復 旧 債	11,800,000	8,200,000	8,200,000	0	69.5	100.0	
		7. 合 併 特 例 債	195,900,000	188,500,000	188,500,000	0	96.2	100.0	
		9. 総 務 債	243,100,000	238,900,000	238,900,000	0	98.3	100.0	
計			22,298,310,639	22,363,526,949	22,363,526,949	0	100.3	100.0	

歳入配当予算額に対する収入率は100.3%、調定額に対する収入率は100.0%である。

(2) 歳 出

款	項	目	配当予算額	支出負担行為額	支 出 済 額	配当予算残額	執 行 率 (%)		備 考
			A (円)	B (円)	C (円)	A-B (円)	B/A	C/A	
2. 総 務 費	1. 総 務 管 理 費	1. 一 般 管 理 費	5,740,000	2,304,921	2,304,921	3,435,079	40.2	40.2	
		2. 人 事 管 理 費	8,479,166	8,479,166	8,479,166	0	100.0	100.0	
		10. 財 政 調 整 基 金 費	2,502,207,000	2,501,268,149	2,501,268,149	938,851	100.0	100.0	
		11. 減 債 基 金 費	1,251,460,000	1,251,442,215	1,251,442,215	17,785	100.0	100.0	
3. 民 生 費	1. 社 会 福 祉 費	12. 国 民 健 康 保 険 費	1,019,717,000	990,055,410	990,055,410	29,661,590	97.1	97.1	
		13. 介 護 保 険 費	1,897,623,000	1,775,405,351	1,775,405,351	122,217,649	93.6	93.6	
		14. 後 期 高 齢 者 医 療 費	485,451,000	476,402,405	476,402,405	9,048,595	98.1	98.1	
4. 衛 生 費	3. 上 水 道 費	1. 上 水 道 費	70,864,000	70,808,731	70,808,731	55,269	99.9	99.9	
	4. 病 院 費	1. 病 院 費	236,440,000	235,223,000	235,223,000	1,217,000	99.5	99.5	
7. 商 工 費	2. 観 光 費	4. 小 松 地 域 交 流 事 業 費	44,078,000	42,815,876	42,815,876	1,262,124	97.1	97.1	
		5. 本 谷 温 泉 事 業 費	54,769,000	53,351,920	53,351,920	1,417,080	97.4	97.4	
8. 土 木 費	4. 港 湾 費	1. 港 湾 管 理 費	47,246,000	41,611,137	41,611,137	5,634,863	88.1	88.1	
	5. 都 市 計 画 費	2. 公 共 下 水 道 費	1,597,743,000	1,548,991,793	1,548,991,793	48,751,207	96.9	96.9	
9. 消 防 費	1. 消 防 費	4. 防 災 費	5,832	5,832	5,832	0	100.0	100.0	
12. 公 債 費	1. 公 債 費	1. 元 金	4,414,649,000	4,414,530,255	4,414,530,255	118,745	100.0	100.0	
		2. 利 子	366,244,000	326,432,473	326,432,473	39,811,527	89.1	89.1	
13. 予 備 費	1. 予 備 費	1. 予 備 費	37,510,000	0	0	37,510,000	0.0	0.0	
4. 衛 生 費	4. 病 院 費	1. 病 院 費	19,612,000	19,611,900	19,611,900	100	100.0	100.0	前年度繰越事業
計			14,059,837,998	13,758,740,534	13,758,740,534	301,097,464	97.9	97.9	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額ともに97.9%である。

○ 特別会計

国民健康保険特別会計

(1) 歳入

科 目			配当予算額 A (円)	調 定 額 B (円)	収 入 済 額 C (円)	収入未済額 B-C (円)	収 入 率 (%)		備 考
款	項	目					C/A	C/B	
6. 繰 入 金	1. 他会計繰入金	1. 一般会計繰入金	1,019,717,000	990,055,410	990,055,410	0	97.1	100.0	
8. 繰 越 金	1. 繰 越 金	1. 繰 越 金	0	101,604,918	101,604,918	0	-	100.0	前年度繰越金
計			1,019,717,000	1,091,660,328	1,091,660,328	0	107.1	100.0	

歳入配当予算額に対する収入率は107.1%、調定額に対する収入率は100.0%である。

(2) 歳出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支 出 済 額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執 行 率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
8. 予 備 費	1. 予 備 費	1. 予 備 費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0	0.0	
計			3,000,000	0	0	3,000,000	0.0	0.0	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額ともに0.0%である。

介護保険特別会計(介護保険事業勘定)

(1) 歳入

科 目			配当予算額 A (円)	調 定 額 B (円)	収 入 済 額 C (円)	収入未済額 B-C (円)	収 入 率 (%)		備 考
款	項	目					C/A	C/B	
7. 繰 入 金	1. 一般会計繰入金	1. 一般会計繰入金	1,897,623,000	1,775,405,351	1,775,405,351	0	93.6	100.0	
9. 繰 越 金	1. 繰 越 金	1. 繰 越 金	146,762,000	146,761,815	146,761,815	0	100.0	100.0	前年度繰越金
計			2,044,385,000	1,922,167,166	1,922,167,166	0	94.0	100.0	

歳入配当予算額に対する収入率は94.0%、調定額に対する収入率は100.0%である。

(2) 歳出(なし)

介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)

(1) 歳入

科 目			配当予算額 A (円)	調 定 額 B (円)	収 入 済 額 C (円)	収入未済額 B-C (円)	収 入 率 (%)		備 考
款	項	目					C/A	C/B	
2. 繰 越 金	1. 繰 越 金	1. 繰 越 金	60,416,000	60,415,680	60,415,680	0	100.0	100.0	前年度繰越金
計			60,416,000	60,415,680	60,415,680	0	100.0	100.0	

歳入配当予算額に対する収入率、調定額に対する収入率ともに100.0%である。

(2) 歳出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支 出 済 額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執 行 率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
1. 総 務 費	1. 予防給付支援サービス管理費	2. 諸 費	49,709,000	49,516,368	49,516,368	192,632	99.6	99.6	
計			49,709,000	49,516,368	49,516,368	192,632	99.6	99.6	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額ともに99.6%である。

港湾上屋事業特別会計

(1) 歳入

科 目			配当予算額 A (円)	調 定 額 B (円)	収 入 済 額 C (円)	収入未済額 B-C (円)	収 入 率 (%)		備 考
款	項	目					C/A	C/B	
3. 繰越金	1. 繰越金	1. 繰越金	228,000	227,048	227,048	0	99.6	100.0	前年度繰越金
計			228,000	227,048	227,048	0	99.6	100.0	

歳入配当予算額に対する収入率は99.6%、調定額に対する収入率は100.0%である。

(2) 歳出(なし)

ひうち地域振興整備事業特別会計

(1) 歳入

科 目			配当予算額 A (円)	調 定 額 B (円)	収 入 済 額 C (円)	収入未済額 B-C (円)	収 入 率 (%)		備 考
款	項	目					C/A	C/B	
3. 繰入金	2. 一般会計繰入金	1. 一般会計繰入金	47,246,000	41,611,137	41,611,137	0	88.1	100.0	
計			47,246,000	41,611,137	41,611,137	0	88.1	100.0	

歳入配当予算額に対する収入率は88.1%、調定額に対する収入率は100.0%である。

(2) 歳出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支 出 済 額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執 行 率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
3. 公債費	1. 公債費	1. 元金	38,325,000	38,324,107	38,324,107	893	100.0	100.0	
		2. 利子	1,122,000	1,121,607	1,121,607	393	100.0	100.0	
計			39,447,000	39,445,714	39,445,714	1,286	100.0	100.0	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額ともに100.0%である。

小松地域交流事業特別会計

(1) 歳入

科 目			配当予算額 A (円)	調 定 額 B (円)	収 入 済 額 C (円)	収入未済額 B-C (円)	収 入 率 (%)		備 考
款	項	目					C/A	C/B	
2. 繰入金	1. 一般会計繰入金	1. 一般会計繰入金	44,078,000	42,815,876	42,815,876	0	97.1	100.0	
計			44,078,000	42,815,876	42,815,876	0	97.1	100.0	

歳入配当予算額に対する収入率は97.1%、調定額に対する収入率は100.0%である。

(2) 歳出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支 出 済 額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執 行 率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
2. 予備費	1. 予備費	1. 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0	
計			1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額ともに0.0%である。

本谷温泉事業特別会計

(1) 歳入

科 目			配当予算額 A (円)	調 定 額 B (円)	収 入 済 額 C (円)	収入未済額 B-C (円)	収 入 率 (%)		備 考
款	項	目					C/A	C/B	
2. 繰 入 金	1. 一般会計繰入金	1. 一般会計繰入金	54,769,000	53,351,920	53,351,920	0	97.4	100.0	
計			54,769,000	53,351,920	53,351,920	0	97.4	100.0	

歳入配当予算額に対する収入率は97.4%、調定額に対する収入率は100.0%である。

(2) 歳出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支 出 済 額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執 行 率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
2. 公 債 費	1. 公 債 費	1. 元 金	38,310,000	38,309,017	38,309,017	983	100.0	100.0	
		2. 利 子	541,000	540,923	540,923	77	100.0	100.0	
3. 予 備 費	1. 予 備 費	1. 予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0	
計			39,851,000	38,849,940	38,849,940	1,001,060	97.5	97.5	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額ともに97.5%である。

畑地かん水事業特別会計

(1) 歳入

科 目			配当予算額 A (円)	調 定 額 B (円)	収 入 済 額 C (円)	収入未済額 B-C (円)	収 入 率 (%)		備 考
款	項	目					C/A	C/B	
3. 繰 越 金	1. 繰 越 金	1. 繰 越 金	1,000,000	12,968,999	12,968,999	0	1,296.9	100.0	前年度繰越金
計			1,000,000	12,968,999	12,968,999	0	1,296.9	100.0	

歳入配当予算額に対する収入率は1,296.9%、調定額に対する収入率は100.0%である。

(2) 歳出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支 出 済 額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執 行 率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
2. 予 備 費	1. 予 備 費	1. 予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0	
計			1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額ともに0.0%である。

## 庄内財産区特別会計

## (1) 歳入

科 目			配当予算額 A (円)	調 定 額 B (円)	収 入 済 額 C (円)	収入未済額 B-C (円)	収 入 率 (%)		備 考
款	項	目					C/A	C/B	
3. 繰越金	1. 繰越金	1. 繰越金	0	71,479	71,479	0	-	100.0	前年度繰越金
計			0	71,479	71,479	0	-	100.0	

調定額に対する収入率は100.0%である。

## (2) 歳出(なし)

## 壬生川財産区特別会計

## (1) 歳入

科 目			配当予算額 A (円)	調 定 額 B (円)	収 入 済 額 C (円)	収入未済額 B-C (円)	収 入 率 (%)		備 考
款	項	目					C/A	C/B	
2. 繰越金	1. 繰越金	1. 繰越金	1,165,000	1,164,321	1,164,321	0	99.9	100.0	前年度繰越金
計			1,165,000	1,164,321	1,164,321	0	99.9	100.0	

歳入配当予算額に対する収入率は99.9%、調定額に対する収入率は100.0%である。

## (2) 歳出(なし)

## 後期高齢者医療保険特別会計

## (1) 歳入

科 目			配当予算額 A (円)	調 定 額 B (円)	収 入 済 額 C (円)	収入未済額 B-C (円)	収 入 率 (%)		備 考
款	項	目					C/A	C/B	
4. 繰入金	1. 一般会計繰入金	1. 一般会計繰入金	485,451,000	476,402,405	476,402,405	0	98.1	100.0	
6. 繰越金	1. 繰越金	1. 繰越金	0	30,401,779	30,401,779	0	-	100.0	前年度繰越金
計			485,451,000	506,804,184	506,804,184	0	104.4	100.0	

歳入配当予算額に対する収入率は104.4%、調定額に対する収入率は100.0%である。

## (2) 歳出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支 出 済 額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執 行 率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
5. 予備費	1. 予備費	1. 予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0	0.0	
計			3,000,000	0	0	3,000,000	0.0	0.0	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額ともに0.0%である。



⑧ 資産税課

1. 主な事務事業

- (1) 固定資産税の賦課等に関すること。
- (2) 特別土地保有税の賦課等に関すること。
- (3) 土地、建物、償却資産等に関する記録簿類の整備に関すること。
- (4) 地籍図等の管理等に関すること。

2. 職員の配置状況

令和4年3月末現在8名、係別の配置状況は次のとおりである。

課長 1名 資産税係 7名（内1名再任用職員）

3. 令和3年度予算執行状況

令和4年5月末現在における所管の予算執行状況は、次表のとおりである。

○ 一般会計

(1) 歳入（1款2項1目の固定資産税は徴収課へまとめた。）

科 目			配当予算額 A (円)	調 定 額 B (円)	収 入 済 額 C (円)	不納欠損額 D (円)	収入未済額 B-C-D (円)	収入率 (%)		備考
款	項	目						C/A	C/B	
1. 市 税	2. 固定資産税	2. 国有資産等所在 市町村交付金	29,014,000	29,014,300	29,014,300	0	0	100.0	100.0	
計			29,014,000	29,014,300	29,014,300	0	0	100.0	100.0	

歳入配当予算額、調定額に対する収入率はともに100.0%である。

(2) 歳出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支 出 済 額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執 行 率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
2. 総 務 費	1. 総務管理費	1. 一般管理費	5,289	5,289	5,289	0	100.0	100.0	
		2. 人事管理費	1,449,000	1,233,485	1,233,485	215,515	85.1	85.1	
	2. 徴 税 費	1. 税務総務費	3,615,000	2,585,000	2,585,000	1,030,000	71.5	71.5	
		2. 賦課徴収費	11,452,000	11,200,390	11,200,390	251,610	97.8	97.8	
計			16,521,289	15,024,164	15,024,164	1,497,125	90.9	90.9	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額ともに90.9%である。

⑨ 徴収課

1. 主な事務事業

- |                           |                          |
|---------------------------|--------------------------|
| (1) 税制に関すること。             | (5) 住民登録外登録事務の総括に関すること。  |
| (2) 市税の還付及び充当に関すること。      | (6) 滞納債権の徴収等に関すること。      |
| (3) 税務関係の証明に関すること。        | (7) 滞納債権に係る助言及び指導に関すること。 |
| (4) 市税の徴収、督促、滞納処分等に関すること。 | (8) その他債権管理に関すること。       |

2. 職員の配置状況

令和4年3月末現在17名、係別の配置状況は次のとおりである。

課長 1名	副課長 1名	徴収総務係 7名 (内1名任用職員 (パート月給)、副課長含む。)
		徴収係 7名
		債権管理対策係 2名

3. 令和3年度予算執行状況

令和4年5月末現在における所管の予算執行状況は、次表のとおりである。

○ 一般会計

(1) 歳入

科 目			配当予算額 A (円)	調 定 額 B (円)	収 入 済 額 C (円)	不納欠損額 D (円)	収入未済額 B-C-D (円)	収入率 (%)		備考
款	項	目						C/A	C/B	
1. 市 税	1. 市 民 税	1. 個 人	4,544,155,000	4,654,444,842	4,583,893,385	7,572,106	62,979,351	100.9	98.5	
		2. 法 人	1,235,133,000	1,481,868,162	1,477,785,700	201,000	3,881,462	119.6	99.7	
	2. 固 定 資 産 税	1. 固 定 資 産 税	8,540,417,000	8,749,239,983	8,505,348,918	12,998,409	230,892,656	99.6	97.2	
		2. 種 別 割	406,867,000	435,331,938	418,309,538	1,287,800	15,734,600	102.8	96.1	
3. 利子割交付金	1. 利子割交付金	1. 利子割交付金	12,000,000	15,961,000	15,961,000	0	0	133.0	100.0	
4. 配当割交付金	1. 配当割交付金	1. 配当割交付金	45,000,000	72,451,000	72,451,000	0	0	161.0	100.0	
5. 株式等譲渡所得割交付金	1. 株式等譲渡所得割交付金	1. 株式等譲渡所得割交付金	31,000,000	90,284,000	90,284,000	0	0	291.2	100.0	
6. 法人事業税金交付金	1. 法人事業税金交付金	1. 法人事業税金交付金	120,000,000	243,505,000	243,505,000	0	0	202.9	100.0	
8. ゴルフ場利用税金交付金	1. ゴルフ場利用税金交付金	1. ゴルフ場利用税金交付金	1,800,000	2,048,970	2,048,970	0	0	113.8	100.0	
9. 環境性能割交付金	1. 環境性能割交付金	1. 環境性能割交付金	20,000,000	29,137,000	29,137,000	0	0	145.7	100.0	
14. 使用料及び手数料	2. 手 数 料	1. 総務手数料	4,800,000	5,617,284	5,617,284	0	0	117.0	100.0	
16. 県 支 出 金	3. 委 託 金	1. 総務費委託金	162,000,000	219,354,154	219,354,154	0	0	135.4	100.0	
21. 諸 収 入	5. 雑 入	1. 延滞金・加算金及び過料	35,000,000	20,428,685	20,428,685	0	0	58.4	100.0	
		1. 雑 入	5,000	503,550	503,550	0	0	10,071.0	100.0	
計			15,158,177,000	16,020,175,568	15,684,628,184	22,059,315	313,488,069	103.5	97.9	

歳入配当予算額に対する収入率は103.5%、調定額に対する収入率は97.9%である。

## (2) 歳出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支出済額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執行率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
2. 総務費	1. 総務管理費	1. 一般管理費	1,920,000	349,076	349,076	1,570,924	18.2	18.2	
		2. 人事管理費	2,657,806	2,657,806	2,657,806	0	100.0	100.0	
	2. 徴税費	2. 賦課徴収費	168,876,000	64,733,374	64,733,374	104,142,626	38.3	38.3	
計			173,453,806	67,740,256	67,740,256	105,713,550	39.1	39.1	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額ともに39.1%である。

## ○ 特別会計

## 国民健康保険特別会計

## (1) 歳入

科 目			配当予算額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	不納欠損額 D (円)	収入未済額 B-C-D (円)	収入率 (%)		備考
款	項	目						C/A	C/B	
1. 国民健康保険税	1. 国民健康保険税	1. 一般被保険者 国民健康保険税	1,890,705,000	2,269,784,937	2,059,048,892	10,657,490	200,078,555	108.9	90.7	
		2. 退職被保険者等 国民健康保険税	928,000	1,628,163	436,751	0	1,191,412	47.1	26.8	
2. 使用料及び 手数料	1. 手数料	1. 督促手数料	1,400,000	1,259,385	1,259,385	0	0	90.0	100.0	
7. 諸収入	1. 延滞金・加算 金及び過料	1. 延滞金	23,710,000	22,837,621	22,837,621	0	0	96.3	100.0	
計			1,916,743,000	2,295,510,106	2,083,582,649	10,657,490	201,269,967	108.7	90.8	

歳入配当予算額に対する収入率は108.7%、調定額に対する収入率は90.8%である。

## (2) 歳出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支出済額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執行率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
1. 総務費	1. 総務管理費	1. 一般管理費	144,000	143,617	143,617	383	99.7	99.7	
		2. 徴収費	2,872,000	1,771,897	1,771,897	1,100,103	61.7	61.7	
7. 諸支出金	1. 償還金及び 還付加算金	1. 一般被保険者 保険税還付金	10,980,000	9,019,550	9,019,550	1,960,450	82.1	82.1	
		2. 退職被保険者等 保険税還付金	100,000	0	0	100,000	0.0	0.0	
計			14,096,000	10,935,064	10,935,064	3,160,936	77.6	77.6	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額ともに77.6%である。



○ 特別会計

(1) 歳入 (なし)

(2) 歳出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支 出 済 額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執 行 率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
1. 総務費	2. 徴税費	1. 賦課徴収費	256,000	227,103	227,103	28,897	88.7	88.7	国民健康保険 特別会計
1. 総務費	2. 徴収費	1. 賦課徴収費	47,000	28,590	28,590	18,410	60.8	60.8	介護保険特別会計 (介護保険事業勘定)
1. 総務費	2. 施設管理費	1. 下水道施設費	4,000	3,047	3,047	953	76.2	76.2	ひうち地域振興整備 事業特別会計
1. 総務費	2. 徴収費	1. 徴収費	140,000	126,597	126,597	13,403	90.4	90.4	後期高齢者医療保険 特別会計
計			447,000	385,337	385,337	61,663	86.2	86.2	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額ともに86.2%である。